

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第123期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	T D K株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 成直
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号 (注)2018年11月26日付で、東京都港区芝浦三丁目9番1号より本店移転しております。
【電話番号】	03(6778)1060 (注)2018年11月26日から本店移転に伴い電話番号を変更しております。
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務執行役員 山西 哲司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03(6778)1060
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務執行役員 山西 哲司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 前第3四半期 連結累計期間	第123期 当第3四半期 連結累計期間	第122期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	964,697 (341,126)	1,072,743 (350,803)	1,271,747
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	77,726	88,791	89,811
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	52,269 (21,580)	63,485 (22,409)	63,463
当社株主に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	91,381	66,451	52,473
株主資本 (百万円)	863,450	863,351	824,634
純資産額 (百万円)	870,341	869,575	831,232
総資産額 (百万円)	1,963,685	2,022,293	1,905,209
1株当たり株主資本 (円)	6,840.32	6,836.69	6,532.01
1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	414.12 (170.96)	502.78 (177.45)	502.80
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	413.06	501.54	501.47
株主資本比率 (%)	44.0	42.7	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,975	90,369	91,310
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	203,660	95,807	246,099
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	112,975	21,198	110,088
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	279,410	293,514	279,624

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表(注17)セグメント情報」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、当第2四半期連結累計期間までは総じて堅調に推移したものの、当第3四半期連結会計期間に入り、米中貿易摩擦問題の深刻化等による中国経済の減速が顕在化しました。欧米、日本経済は緩やかな回復基調を継続してきましたが、この貿易摩擦問題等の影響による景気減速は避けられず、今後の先行きにおける不透明感が一層強くなってきています。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、自動車市場において、当第3四半期連結会計期間の自動車販売台数が前年同四半期連結会計期間比で減少し、特に中国市場での販売不振が顕著になりましたが、部品搭載点数増加の傾向は続いております。ICT（情報通信技術）市場では、大手スマートフォンメーカーが生産計画を下方修正したことなどにより、スマートフォンの生産台数が前年同四半期連結累計期間の水準を下回りました。また、データセンター向けのHDD（ハードディスクドライブ）の生産は前年同四半期連結累計期間比で増加しましたが、当第3四半期連結会計期間に入りその伸び率は鈍化しました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、売上高1,072,743百万円（前年同四半期連結累計期間964,697百万円、前年同四半期連結累計期間比11.2%増）、営業利益94,938百万円（同77,671百万円、同比22.2%増）、税引前四半期純利益88,791百万円（同77,726百万円、同比14.2%増）、当社株主に帰属する四半期純利益63,485百万円（同52,269百万円、同比21.5%増）、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益502円78銭（同414円12銭、同比21.4%増）となりました。なお、米国財務会計基準審議会会計基準アップデート2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」の適用に伴い、前第3四半期連結累計期間の実績について組替を実施した結果、営業利益を2,957百万円増加させて表示しております。

当第3四半期連結累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、111円17銭及び129円55銭と前年同四半期連結累計期間に比べ対米ドルで0.5%の円高、対ユーロで0.9%の円安となりました。この為替変動により、約28億円の減収、営業利益で約12億円の増益となりました。

当社グループの事業のセグメントは、「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エネルギー応用製品」の4つの報告セグメントとそれらに属さない「その他」に分類されます。

なお、当社グループは、当第1四半期連結会計期間における組織変更により、報告セグメント「エネルギー応用製品」を新設しております。従来の「フィルム応用製品」セグメントと、「磁気応用製品」セグメントに属しておりました一部製品及び「その他」に属しておりました一部製品は、当第1四半期連結会計期間より新たな報告セグメント「エネルギー応用製品」セグメントとして表示しております。また、従来「受動部品」セグメントのその他受動部品に属していた一部製品を「その他」に、「その他」に属していた一部製品を「受動部品」セグメントのその他受動部品に、「センサ応用製品」セグメントに属していた一部製品を「その他」に、それぞれ区分変更しております。これらに伴い、前第3四半期連結累計期間の数値についても変更後の区分に組替えております。

受動部品セグメントは、コンデンサ インダクティブデバイス その他受動部品 で構成され、売上高は、331,524百万円（前年同四半期連結累計期間311,809百万円、前年同四半期連結累計期間比6.3%増）となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、131,065百万円（同115,547百万円、同比13.4%増）となりました。セラミックコンデンサの販売は、主に自動車市場向けが増加しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、主に産業機器市場向けが増加しました。

インダクティブデバイスの売上高は、122,422百万円（同118,371百万円、同比3.4%増）となりました。自動車市場及びICT市場向けの販売が増加しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、78,037百万円（同77,891百万円、同比0.2%増）となりました。主に産業機器市場向けの販売が増加しました。

センサ応用製品セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、59,178百万円（前年同四半期連結累計期間58,070百万円、前年同四半期連結累計期間比1.9%増）となりました。自動車市場向けの販売が増加したものの、ICT市場向けの販売は減少しました。

磁気応用製品セグメントは、HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネットで構成され、売上高は、212,276百万円（前年同四半期連結累計期間210,685百万円、前年同四半期連結累計期間比0.8%増）となりまし

た。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、データセンター用サーバー向けの販売が増加しました。マグネットは産業機器市場向けの販売が減少しました。

エネルギー応用製品セグメントは、エネルギーデバイス（二次電池）、電源で構成され、売上高は、425,720百万円（前年同四半期連結累計期間342,450百万円、前年同四半期連結累計期間比24.3%増）となりました。エネルギーデバイスは、ICT市場向けの販売が大幅に増加しました。

4つの報告セグメントに属さないその他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、44,045百万円（前年同四半期連結累計期間41,683百万円、前年同四半期連結累計期間比5.7%増）となりました。

2018年12月31日現在の財政状態の状況は、次のとおりであります。

2018年12月31日現在の資産は、前連結会計年度末比117,084百万円増加し、1,905,209百万円から2,022,293百万円となりました。

手元流動性（現金及び現金同等物、短期投資、有価証券）が1,253百万円増加しました。また、有形固定資産が36,592百万円、売上債権が34,971百万円、たな卸資産が31,600百万円それぞれ増加しました。

負債は、前連結会計年度末と比較して78,741百万円増加しました。長期借入債務が77,283百万円減少した一方、短期借入債務が87,479百万円、一年以内返済予定の長期借入債務が38,856百万円、未払費用等が38,964百万円それぞれ増加しました。

純資産のうち株主資本は、前連結会計年度末と比較して38,717百万円増加しました。その他の利益剰余金が42,577百万円増加しました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、90,369百万円となり、前年同四半期連結累計期間比59,394百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益及び減価償却費の増加です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、95,807百万円となり、前年同四半期連結累計期間比107,853百万円減少しました。これは主に、子会社の取得の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得たキャッシュ・フローは、21,198百万円となり、前年同四半期連結累計期間比91,777百万円減少しました。これは主に、借入債務による調達額の減少によるものです。

これらに為替変動の影響を加味した結果、2018年12月31日現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して13,890百万円増加し293,514百万円となりました。

（3）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は86,871百万円（売上高比8.1%）であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,590,659	129,590,659	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	129,590,659	129,590,659		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年2月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	129,590,659	-	32,641	-	59,256

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,309,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,232,800	1,262,328	
単元未満株式	普通株式 48,359		
発行済株式総数	129,590,659		
総株主の議決権		1,262,328	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
T D K株式会社	東京都港区芝浦3-9-1	3,309,500		3,309,500	2.55
計		3,309,500		3,309,500	2.55

(注)2018年11月26日付で、所有者の住所が東京都中央区日本橋2-5-1に変更となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号。）の規定による改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2018年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		279,624	293,514
短期投資		43,613	30,974
有価証券	注2 及び7	54	56
売上債権	注1	304,016	338,987
たな卸資産	注1 及び3	207,532	239,132
その他の流動資産	注1 及び6	65,097	67,564
流動資産合計		899,936	970,227
関連会社投資	注2	143,589	150,301
その他の投資	注2 及び7	11,651	8,462
有形固定資産		545,641	582,233
のれん	注9	157,858	164,056
無形固定資産	注9	85,531	89,983
その他の資産	注1、 6及び7	61,003	57,031
資産合計		1,905,209	2,022,293

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2018年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債及び純資産の部)			
流動負債			
短期借入債務		124,573	212,052
一年以内返済予定の長期借入 債務	注7	64,566	103,422
仕入債務		226,791	204,985
未払費用等		159,618	198,582
その他の流動負債	注6	27,489	40,248
流動負債合計		603,037	759,289
固定負債			
長期借入債務 (一年以内返済予定分を除く)	注7	293,880	216,597
未払退職年金費用		125,137	119,333
その他の固定負債	注6	51,923	57,499
固定負債合計		470,940	393,429
負債合計		1,073,977	1,152,718
株主資本			
資本金		32,641	32,641
(授權株式数)		(480,000,000)	(480,000,000)
(発行済株式総数)		(129,590,659)	(129,590,659)
(発行済株式数)		(126,245,079)	(126,282,107)
資本剰余金		8,738	5,938
利益準備金		45,366	44,225
その他の利益剰余金	注1	874,563	917,140
その他の包括利益(損失) 累計額	注1、 10及び11	119,492	119,599
自己株式		17,182	16,994
(自己株式数)		(3,345,580)	(3,308,552)
株主資本合計		824,634	863,351
非支配持分	注10 及び11	6,598	6,224
純資産合計		831,232	869,575
負債及び純資産合計		1,905,209	2,022,293

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	注1 及び16	964,697	1,072,743
売上原価	注1、 4及び6	698,552	756,145
売上総利益		266,145	316,598
販売費及び一般管理費	注1 及び4	191,685	219,858
その他の営業費用(収益)	注1	3,211	1,802
営業利益		77,671	94,938
営業外損益			
受取利息及び受取配当金		4,585	5,397
支払利息		3,339	3,206
為替差(損)益	注6	453	2,996
その他	注1、 4及び6	738	5,342
営業外損益合計		55	6,147
税引前四半期純利益		77,726	88,791
法人税等	注1	24,908	25,122
四半期純利益		52,818	63,669
非支配持分帰属利益		549	184
当社株主に帰属する 四半期純利益		52,269	63,485

1株当たり指標			
当社株主に帰属する 四半期純利益:	注12		
基本		414.12円	502.78円
希薄化後		413.06円	501.54円
現金配当金		120.00円	150.00円

【四半期連結包括利益計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		52,818	63,669
その他の包括利益(損失)			
- 税効果調整後:			
外貨換算調整額		36,047	477
年金債務調整額		2,947	3,284
有価証券未実現利益(損失)		246	7
その他の包括利益(損失)合計	注11	39,240	2,800
四半期包括利益	注10	92,058	66,469
非支配持分帰属四半期包括利益		677	18
当社株主に帰属する 四半期包括利益		91,381	66,451

【第3四半期連結会計期間】
【四半期連結損益計算書】

		前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	注1 及び16	341,126	350,803
売上原価	注1、 4及び6	243,053	244,028
売上総利益		98,073	106,775
販売費及び一般管理費	注1 及び4	64,917	74,892
その他の営業費用(収益)	注1	301	875
営業利益		33,457	32,758
営業外損益			
受取利息及び受取配当金		1,583	1,841
支払利息		1,163	1,022
為替差(損)益	注6	166	1,413
その他	注1、 4及び6	239	1,172
営業外損益合計		15	1,766
税引前四半期純利益		33,472	30,992
法人税等	注1	11,701	8,584
四半期純利益		21,771	22,408
非支配持分帰属利益(損失)		191	1
当社株主に帰属する 四半期純利益		21,580	22,409

1株当たり指標			
当社株主に帰属する 四半期純利益:	注12		
基本		170.96円	177.45円
希薄化後		170.51円	177.05円
現金配当金		60.00円	80.00円

【四半期連結包括利益計算書】

		前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		21,771	22,408
その他の包括利益(損失)			
- 税効果調整後:			
外貨換算調整額		21,667	24,814
年金債務調整額		991	1,147
有価証券未実現利益(損失)		493	6
その他の包括利益(損失)合計	注11	23,151	23,673
四半期包括利益(損失)	注10	44,922	1,265
非支配持分帰属四半期包括利益 (損失)		273	40
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)		44,649	1,225

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		52,818	63,669
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		67,197	79,769
長期性資産の減損		973	4,720
有価証券関連損益(純額)		295	3,756
資産負債の増減			
売上債権の減少(増加)		74,430	35,698
たな卸資産の減少(増加)		42,973	35,985
仕入債務の増加(減少)		50,669	4,943
未払費用等の増加(減少)		201	4,453
その他の資産負債の増減(純額)		23,724	904
その他		941	162
営業活動による純現金収入		30,975	90,369
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		132,964	117,239
固定資産の売却等		8,082	3,668
短期投資の売却及び償還		143,768	75,387
短期投資の取得		123,442	61,620
有価証券の売却及び償還		24,117	204
有価証券の取得		947	785
事業の譲渡 - 保有現金控除後		18,047	7,530
子会社の取得 - 取得現金控除後		138,847	1,502
その他		1,474	1,450
投資活動による純現金支出		203,660	95,807
財務活動によるキャッシュ・フロー			
満期日が3ヶ月超の借入債務による調達額		146,924	3,722
満期日が3ヶ月超の借入債務の返済額		43,384	46,556
満期日が3ヶ月以内の借入債務の増減(純額)		33,483	86,608
配当金支払		15,119	18,928
非支配持分の取得		8,796	3,590
その他		133	58
財務活動による純現金収入		112,975	21,198
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		8,732	1,870
現金及び現金同等物の増加(減少)		50,978	13,890
現金及び現金同等物の期首残高		330,388	279,624
現金及び現金同等物の四半期末残高		279,410	293,514

注記事項

(注1) 重要な会計方針の概要

(1) 連結方針

当社の四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しており、すべての子会社及び当社が主たる受益者となる変動持分事業体を含んでおります。すべての重要な連結会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

当社が被投資会社の経営及び財務状況に重要な影響を及ぼすと判断された投資は、持分法により評価しております。すべての重要な持分法適用会社からの未実現利益は、連結上消去されております。

当社は、1974年7月に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しました。1976年7月ナスダックに株式を登録し、1982年6月からはニューヨーク証券取引所に米国預託証券を上場していましたが、2009年4月7日に同証券取引所に対し上場廃止の申請を行い、同月27日に上場廃止となりました。その後、米国証券取引委員会に対し登録廃止を申請し、2009年7月に登録廃止となっております。

なお、当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、我が国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであります。

(イ) 退職給付及び年金制度における、年金数理計算上の純損益は、コリドーアプローチ(回廊方式)により従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。

(ロ) のれんについては償却を行わず、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

無形固定資産について、耐用年数が確定できない無形固定資産の償却は行わず、耐用年数が明らかになるまで少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

(ハ) 子会社持分の支配の喪失を伴う保有持分の一部売却について、売却された持分に関連する実現損益及び継続して保有する持分の公正価値再測定による損益が認識されます。

(2) 新会計基準の適用

顧客との契約から生じる収益

2014年5月に、米国財務会計基準審議会(“FASB”)は会計基準アップデート(“ASU”)2014-09「顧客との契約から生じる収益」を発行し、その後、一部を修正しております。本ASUは、顧客に財またはサービスを移転した時点で、財またはサービスと交換に企業が受け取れると期待する対価を反映した金額により、収益を認識することを要求しています。当社グループは本ASUを、すべての契約を対象として期首の利益剰余金を直接累積的に調整する、修正遡及適用アプローチにより、当第1四半期連結会計期間より適用しております。

当該基準に基づき顧客との契約から生じる収益を認識することにより、従前の会計基準に基づき認識していた収益と比較し、一部取引について収益認識のタイミングに差異が生じております。この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において売上高が710百万円、売上原価が369百万円、法人税等が51百万円増加している一方、当第3四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書において売上高が551百万円、売上原価が328百万円、法人税等が65百万円それぞれ減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の連結貸借対照表において、売上債権が2,314百万円、繰延税金資産が53百万円増加している一方、たな卸資産が1,714百万円、その他の流動資産が133百万円それぞれ減少しております。

なお、本ASUの適用による期首のその他の利益剰余金への累積的影響額、当社グループの経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。詳細については、注16に記載しております。

金融資産及び金融負債の認識と測定

2016年1月に、FASBはASU 2016-01「金融資産及び金融負債の認識と測定」を発行しました。本ASUは、連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分投資は原則として公正価値で測定し、その変動を当期純利益に認識することを要求しています。当社グループは本ASUを、期首の利益剰余金を直接累積的に調整する修正遡及適用アプローチにより、当第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、本ASUの適用により、売却可能有価証券に分類されていた持分投資について、その他の包括利益累計額として認識していた税効果調整後の未実現利益3,083百万円を期首のその他の利益剰余金への累積的影響額として調整しております。

たな卸資産以外の連結会社間の資産譲渡

2016年10月に、F A S BはA S U 2016-16「たな卸資産以外の連結会社間の資産譲渡」を発行しました。本A S Uは、たな卸資産以外の連結会社間の資産譲渡について法人税等の影響額を当該資産が最終的に第三者に売却されるまで繰延べる例外規定を削除し、当該譲渡が発生した時点でそれらの税金の影響を認識することを要求しています。当社グループは本A S Uを、期首の利益剰余金を直接累積的に調整する修正遡及適用アプローチにより、当第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、本A S Uの適用による累積的影響額として、期首のその他の利益剰余金が6,374百万円減少しております。

期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善

2017年3月に、F A S BはA S U 2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」を発行しました。本A S Uは、期間年金費用及び期間退職後給付費用につき、勤務費用とそれ以外の要素に区分し、勤務費用については従業員の報酬費用と同じ項目に表示することを要求しております。それ以外の要素については、勤務費用から区分して営業外損益に表示することが要求されております。また、期間年金費用及び期間退職後給付費用のうち、勤務費用のみが棚卸資産等への資産計上が認められます。勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定は遡及適用され、資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定は将来に向かって適用されます。当社グループは、当第1四半期連結会計期間より本A S Uを適用しております。

なお、勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定の適用により、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間においてそれぞれ売上原価から1,438百万円及び491百万円、販売費及び一般管理費から1,519百万円及び521百万円、販売費及び一般管理費の内数として研究開発費から606百万円及び207百万円を、営業外損益に組替を実施しております。詳細については、注4に記載しております。資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定の適用が、当社グループの経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

(3) その他の営業費用(収益)

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間のその他の営業費用(収益)の内訳は次のとおりです。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
事業譲渡損益(注15)	4,184	2,918
長期性資産の減損(注13)	973	4,720
その他の営業費用(収益)合計	3,211	1,802

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間のその他の営業費用(収益)の内訳は次のとおりです。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
事業譲渡損益(注15)	1,249	875
長期性資産の減損(注13)	948	-
その他の営業費用(収益)合計	301	875

(4) 後発事象

当社グループは、後発事象の評価を四半期連結財務諸表の公表が可能になった2019年2月12日まで実施しております。

(5) 組替

当四半期連結財務諸表の表示にあわせるため、過年度の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の組替を行っております。

(注2) 有価証券及び投資

2018年3月31日及び2018年12月31日現在の有価証券及び投資は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (2018年12月31日現在)
有価証券		
負債証券	54	56
小計	54	56
関連会社投資	143,589	150,301
その他の投資：		
負債証券	109	104
市場性のある持分証券	9,581	6,398
市場性のない持分証券	1,961	1,960
小計	11,651	8,462
合計	155,294	158,819

負債証券には、売却可能有価証券が含まれております。当該負債証券に関する2018年3月31日及び2018年12月31日現在の情報は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
有価証券：				
国債	54	-	0	54
投資：				
コマーシャルペーパー	7	102	-	109
公共事業債	0	-	-	0
合計	61	102	0	163

(単位 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2018年12月31日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
有価証券(負債証券)：				
国債	57	-	0	56
投資(負債証券)：				
コマーシャルペーパー	2	102	-	104
公共事業債	0	-	-	0
合計	59	102	0	160

前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券に分類される負債証券の売却及び償還による収入は、それぞれ22,185百万円及び353百万円であります。当第3四半期連結累計期間における売却可能有価証券に分類される負債証券の売却及び償還による収入は、7百万円であります。売却可能有価証券に分類される負債証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。

2018年12月31日現在、売却可能有価証券に分類される負債証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は12ヶ月未満であります。

当社は、当第1四半期連結会計期間より、容易に算定可能な公正価値がない、市場性のない一部の持分証券について、減損による評価減後の帳簿価額に同一発行体の同一または類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価格の変動を加減算する実務上の簡便法を採用し、測定しております。2018年12月31日現在、これらの投資の帳簿価額は、721百万円であります。当第3四半期連結累計期間において、当社は減損またはその他の調整を計上しておりません。

当第3四半期連結累計期間及び連結会計期間における、持分証券に係る実現損益及び未実現損益は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)
	当第3四半期連結累計期間
2018年12月31日現在保有している持分証券に関して 認識した未実現損益	3,858
持分証券の売却による当期の実現損益	102
持分証券の当期の損益合計	3,756

	(単位 百万円)
	当第3四半期連結会計期間
2018年12月31日現在保有している持分証券に関して 認識した未実現損益	917
持分証券の売却による当期の実現損益	2
持分証券の当期の損益合計	915

(注3) たな卸資産

2018年3月31日及び2018年12月31日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (2018年12月31日現在)
製品	77,486	98,100
仕掛品	51,159	55,495
原材料	78,887	85,537
合計	207,532	239,132

(注4)退職年金費用

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における純期間年金費用は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
勤務費用 - 期間稼得給付	6,157	6,266
予測給付債務の利息費用	2,806	2,605
年金資産の期待運用収益	3,100	3,510
数理差異の償却	4,299	3,948
過去勤務費用の償却	1,048	272
合計	9,114	9,037

純期間年金費用のうち、勤務費用は、四半期連結損益計算書の売上原価及び、販売費及び一般管理費に含めており、前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間において、それぞれ6,157百万円及び6,266百万円であります。勤務費用以外の要素は、四半期連結損益計算書の営業外損益のその他に含めており、前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間において、それぞれ2,957百万円及び2,771百万円であります。

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における純期間年金費用は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
勤務費用 - 期間稼得給付	2,071	2,065
予測給付債務の利息費用	948	862
年金資産の期待運用収益	1,037	1,174
数理差異の償却	1,452	1,310
過去勤務費用の償却	351	88
合計	3,083	2,975

純期間年金費用のうち、勤務費用は、四半期連結損益計算書の売上原価及び、販売費及び一般管理費に含めており、前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間において、それぞれ2,071百万円及び2,065百万円であります。勤務費用以外の要素は、四半期連結損益計算書の営業外損益のその他に含めており、前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間において、それぞれ1,012百万円及び910百万円であります。

(注5)偶発債務

当社グループは、従業員の借入金に対する債務保証を行っております。保証の対象は住宅購入のための借入金であり、仮に従業員が債務不履行に陥った場合は当社グループが代位弁済を求められることとなります。

2018年3月31日及び2018年12月31日現在、債務不履行が発生した場合、当社グループが負担する割引前最高支払額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (2018年12月31日現在)
従業員の借入金に対する保証債務	769	635

2018年12月31日現在、当社グループが行った債務保証に対して見積公正価値に基づき計上した負債額は重要ではありません。

また、当社及び一部の子会社に対して係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社グループの連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注6) デリバティブとヘッジ活動

リスク管理方針

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場及び金利の変動リスクにさらされております。また、事業に係る原材料調達の価格変動リスクにもさらされております。当社及び子会社は、外国為替相場、金利及び原材料価格の変動を継続的に注視すること及びヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しております。当社及び子会社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及び子会社は、デリバティブ金融商品をトレーディング目的として保有または発行しておりません。当社及び子会社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付等を考慮しますと、当社及び子会社はいずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。これらの金融商品に係る信用リスクは、当該契約の公正価値で表されます。また、当該契約の公正価値は、金融機関等より提示された相場を基に算定しております。なお、信用リスク関連の偶発特性を有する金融派生商品は契約していません。

(1) 海外子会社等への純投資ヘッジ

当社及び子会社は、海外子会社等への純投資の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約及び海外子会社の現地通貨による借入金を利用してあります。これらのヘッジ手段の評価損益は、その他の包括利益(損失)の一部である外貨換算調整額に計上されております。なお、ヘッジ手段に指定されたデリバティブの実現損益はありません。また、これらの純投資ヘッジに非有効部分及び有効性評価から除外された金額はありません。

(2) ヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

当社及び子会社は、主に外貨建て資産及び負債並びに予定取引に係る為替リスクを管理するために、先物為替予約契約、直物為替先渡取引契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約を締結しており、金利の変動リスクを管理するために金利スワップ契約を締結しております。また、当社及び子会社は原材料価格の変動リスクを管理するために、商品先物取引契約を締結しております。これらの契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していないこれらの契約の公正価値は、ただちに収益または費用として認識されます。

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における金融派生商品及びその他のヘッジ手段の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響（税効果調整前）は、次のとおりであります。

（1）純投資ヘッジにおける金融派生商品及びその他のヘッジ手段

（単位 百万円）

	その他の包括利益（損失）に認識された デリバティブ等の損益（有効部分）	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
先物為替予約	1,126	3,448
現地通貨建の借入金	258	2,856
合計	868	6,304

（2）ヘッジ手段の指定を行っていない金融派生商品

（単位 百万円）

		デリバティブ（損）益認識額	
		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
先物為替予約	為替差（損）益	4,269	4,423
直物為替先渡取引	為替差（損）益	655	-
通貨スワップ	為替差（損）益	26	591
金利スワップ	営業外損益その他	101	64
通貨オプション	為替差（損）益	54	135
商品先物取引	売上原価	36	208
	合計	3,723	3,823

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における金融派生商品及びその他のヘッジ手段の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響（税効果調整前）は、次のとおりであります。

（1）純投資ヘッジにおける金融派生商品及びその他のヘッジ手段

（単位 百万円）

	その他の包括利益（損失）に認識された デリバティブ等の損益（有効部分）	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
先物為替予約	185	1,562
現地通貨建の借入金	162	1,542
合計	347	3,104

（2）ヘッジ手段の指定を行っていない金融派生商品

（単位 百万円）

		デリバティブ（損）益認識額	
		前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
先物為替予約	為替差（損）益	619	1,117
直物為替先渡取引	為替差（損）益	132	-
通貨スワップ	為替差（損）益	49	690
金利スワップ	営業外損益その他	200	76
通貨オプション	為替差（損）益	4	29
商品先物取引	売上原価	15	77
	合計	755	1,777

2018年3月31日及び2018年12月31日現在における金融派生商品及びその他のヘッジ手段の想定元本及び公正価値は、次のとおりであります。

前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)					
ヘッジ目的でヘッジ手段指定された金融派生商品及びその他のヘッジ手段：					
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
		公正価値 (百万円)	勘定科目	公正価値 (百万円)	勘定科目
先物為替予約	135,530	173	その他の流動資産	1,183	その他の流動負債
現地通貨建の借入金	63,744	-	-	-	-
ヘッジ手段の指定を行っていない金融派生商品：					
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
		公正価値 (百万円)	勘定科目	公正価値 (百万円)	勘定科目
先物為替予約	82,896	273	その他の流動資産	248	その他の流動負債
通貨スワップ	20,866	18	その他の流動資産	90	その他の流動負債
		678	その他の資産	32	その他の固定負債
金利スワップ	31,872	293	その他の資産	-	-
商品先物取引	157	-	-	3	その他の流動負債

当第3四半期連結会計期間末 (2018年12月31日現在)					
ヘッジ目的でヘッジ手段指定された金融派生商品及びその他のヘッジ手段：					
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
		公正価値 (百万円)	勘定科目	公正価値 (百万円)	勘定科目
先物為替予約	136,450	2,369	その他の流動資産	6,576	その他の流動負債
現地通貨建の借入金	66,600	-	-	-	-
ヘッジ手段の指定を行っていない金融派生商品：					
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
		公正価値 (百万円)	勘定科目	公正価値 (百万円)	勘定科目
先物為替予約	82,359	244	その他の流動資産	594	その他の流動負債
通貨スワップ	22,638	6	その他の流動資産	72	その他の流動負債
		1,210	その他の資産	-	-
金利スワップ	33,300	229	その他の流動資産	-	-
商品先物取引	392	134	その他の流動資産	-	-

(注7) 金融商品の公正価値

公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

- (1) 現金及び現金同等物、短期投資、売上債権、その他の流動資産、短期借入債務、仕入債務、未払費用等及びその他の流動負債

これらの金融商品（デリバティブ金融商品を除く）は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

- (2) 有価証券及び投資、その他の資産

有価証券及び投資の公正価値は、主にその取引相場を基に算定しております。その他の資産に含まれる長期貸付金の公正価値は、それぞれの長期貸付金の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の貸付を決算日に行った場合の市場での貸付利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、（注8）のレベル2に分類しております。

- (3) 長期借入債務

長期借入債務の公正価値は、それぞれの長期借入債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を決算日に行った場合の市場での借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、（注8）のレベル2に分類しております。

2018年3月31日及び2018年12月31日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

（単位 百万円）

	前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (2018年12月31日現在)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
有価証券	54	54	56	56
その他の投資及びその他の資産	25,132	25,132	22,879	22,879
負債：				
1年以内返済予定分を含む長期借入債務 （リース債務除く）	352,736	350,950	314,172	313,316

デリバティブ金融商品は、（注6）に記載しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

(注8) 公正価値の測定と開示

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(“ASC”)820「公正価値の測定と開示」は、公正価値をその資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。ASC 820は、公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層を3つのレベルとし、次のとおり定めております。

レベル1・・・当社グループが測定日に入手可能な、活発な市場における同一の資産または負債の調整不要な取引価格

レベル2・・・“レベル1”に属する取引価格以外で、直接的あるいは間接的にその資産または負債に関連して市場から入手可能なインプット

レベル3・・・その資産または負債に関連する観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

2018年3月31日及び2018年12月31日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資 産 :				
有価証券(負債証券) :				
国債	54	-	-	54
金融派生商品 :				
先物為替予約	-	446	-	446
通貨スワップ	-	696	-	696
金利スワップ	-	293	-	293
投資(負債証券) :				
コマーシャルペーパー	-	109	-	109
公共事業債	0	-	-	0
投資(持分証券) :				
製造業	5,731	-	-	5,731
その他	2,659	-	-	2,659
投資(投資信託)	1,191	-	-	1,191
信託資金投資	5,920	-	-	5,920
資産 合計	15,555	1,544	-	17,099
負 債 :				
金融派生商品 :				
先物為替予約	-	1,431	-	1,431
通貨スワップ	-	122	-	122
商品先物取引	-	3	-	3
負債 合計	-	1,556	-	1,556

(単位 百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(2018年12月31日現在)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資 産：				
有価証券（負債証券）：				
国債	56	-	-	56
金融派生商品：				
先物為替予約	-	2,613	-	2,613
通貨スワップ	-	1,216	-	1,216
金利スワップ	-	229	-	229
商品先物取引	-	134	-	134
投資（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	-	104	-	104
公共事業債	0	-	-	0
投資（持分証券）：				
製造業	2,782	-	1,239	4,021
その他	2,356	-	-	2,356
投資（投資信託）	1,260	-	-	1,260
信託資金投資	5,845	-	-	5,845
資産 合計	12,299	4,296	1,239	17,834
負 債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	-	7,170	-	7,170
通貨スワップ	-	72	-	72
負債 合計	-	7,242	-	7,242

レベル1の有価証券及び投資は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。信託資金投資はその他の資産に含まれ、従業員給与の一部を預かり、調整不要な市場価格を有する金融商品で投資運用を行っている残高であります。

レベル2の金融派生商品は先物為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物取引によるものであり、取引相手方から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び商品市況等の観察可能な市場インプットに基づき検証しております。また、投資はコマーシャルペーパーであり、観察可能な市場データによる第三者機関の評価に基づいた公正価値を認識しております。

レベル3の投資は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法に基づいた公正価値を認識しております。

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるレベル3に分類された経常的に公正価値で測定される資産の変動額は次のとおりであります。

(単位 百万円)	
当第3四半期連結累計期間	
期首残高	-
振替	1,186
損益合計(実現または未実現)：	
その他の包括利益(損失)	53
期末残高	1,239

(単位 百万円)	
当第3四半期連結会計期間	
期首残高	1,268
振替	-
損益合計(実現または未実現)：	
その他の包括利益(損失)	29
期末残高	1,239

A S U 2016-01の適用により、一部の投資(市場性のない持分証券)について経常的に公正価値評価を行いレベル3に分類しております。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間において非経常的に公正価値で測定される資産及び負債は、次のとおりであります。

(単位 百万円)				
前第3四半期連結累計期間				
	損益計上額	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
長期性資産(有形固定資産)	973	-	-	370
当第3四半期連結累計期間				
	損益計上額	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
長期性資産(有形固定資産)	4,711	-	-	135
長期性資産(無形固定資産)	9	-	-	-

前第3四半期連結累計期間において、資産の使用から見込まれるディスカウント・キャッシュ・フローまたは社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等に基づき長期性資産(有形固定資産)の簿価1,343百万円を公正価値370百万円まで減損しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間における一時的でない公正価値の下落により生じた減損は973百万円であり、損益に含めております。

当第3四半期連結累計期間において、資産の使用から見込まれるディスカウント・キャッシュ・フローまたは社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等に基づき長期性資産(有形固定資産)の簿価4,846百万円を公正価値135百万円まで、同様に長期性資産(無形固定資産)の簿価9百万円を全額減損しております。これらの公正価値は、観察不能なインプットを使用して評価したため、レベル3に分類しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における一時的でない公正価値の下落により生じた減損は4,720百万円であり、損益に含めております。

(注9) のれん及びその他の無形固定資産

2018年3月31日及び2018年12月31日現在におけるのれんを除く無形固定資産の状況は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日現在)			当第3四半期連結会計期間末 (2018年12月31日現在)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形固定資産：						
特許権	24,185	9,216	14,969	26,590	8,288	18,302
顧客関係	24,328	19,112	5,216	24,437	19,749	4,688
ソフトウェア	36,727	16,065	20,662	39,948	17,087	22,861
特許以外の技術	41,789	21,919	19,870	44,156	25,018	19,138
その他	11,267	2,971	8,296	12,039	3,417	8,622
合計	138,296	69,283	69,013	147,170	73,559	73,611
非償却無形固定資産：						
商標権	3,452		3,452	3,452		3,452
仕掛研究開発	12,834		12,834	12,688		12,688
その他	232		232	232		232
合計	16,518		16,518	16,372		16,372

償却対象の無形固定資産は、見積耐用年数にわたり残存簿価がゼロになるまで定額法で償却されます。当第3四半期連結累計期間における償却費用は、9,234百万円であります。

前連結会計年度におけるChirp Microsystems Inc.の買収にかかる株式取得価額の配分手続が、当第3四半期連結累計期間に完了した結果、センサ応用製品セグメントに配分されるのれんの金額を2,297百万円としております。また、当該配分手続において、非償却無形固定資産の仕掛研究開発へ770百万円を配分しております。

以上の買収の詳細に関しては(注14)をご参照ください。

(注10) 純資産

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	株主資本	非支配持分	純資産合計
2017年3月31日現在	793,614	8,504	802,118
連結子会社による資本取引及びその他	6,400	1,977	8,377
包括利益：			
四半期純利益	52,269	549	52,818
その他の包括利益（損失）- 税効果調整後			
外貨換算調整額	35,919	128	36,047
年金債務調整額	2,947	0	2,947
有価証券未実現利益（損失）	246	-	246
その他の包括利益合計	39,112	128	39,240
四半期包括利益	91,381	677	92,058
配当金	15,145	313	15,458
2017年12月31日現在	863,450	6,891	870,341

(単位 百万円)

	株主資本	非支配持分	純資産合計
2018年3月31日現在	824,634	6,598	831,232
A S U 2014-09の適用による累積影響額（注1）	181	-	181
A S U 2016-01の適用による累積影響額（注1）	-	-	-
A S U 2016-16の適用による累積影響額（注1）	6,374	-	6,374
連結子会社による資本取引及びその他	2,602	371	2,973
包括利益：			
四半期純利益	63,485	184	63,669
その他の包括利益（損失）- 税効果調整後			
外貨換算調整額	312	165	477
年金債務調整額	3,285	1	3,284
有価証券未実現利益（損失）	7	-	7
その他の包括利益合計（損失）	2,966	166	2,800
四半期包括利益	66,451	18	66,469
配当金	18,939	21	18,960
2018年12月31日現在	863,351	6,224	869,575

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配株主との取引による資本剰余金の増減は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	52,269	63,485
Amperex Technology Ltd. の 普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	6,893	2,787
Tronics Microsystems SA の 普通株式取得に伴う資本剰余金の増加	0	-
Guangdong TDK Rising Rare Earth High Technology Material Co., Ltd. の普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	-	27
ソリッドギア(株)の普通株式取得に伴う資本剰余金の増加	-	3
非支配株主との取引による資本剰余金の増減額(純額)	6,893	2,811
当社株主に帰属する四半期純利益及び 非支配株主との取引による資本剰余金の増減額	45,376	60,674

(注11) その他の包括利益 (損失)

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益 (損失) 累計額の変動は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益 (損失)	
2017年3月31日現在	40,789	71,421	3,635	108,575
連結子会社による資本取引及びその他	73	-	-	73
組替修正前その他の包括利益 (損失)	36,047	29	256	36,332
組替修正額	-	2,918	10	2,908
その他の包括利益 (損失)	36,047	2,947	246	39,240
非支配持分帰属その他の包括利益	128	0	-	128
2017年12月31日現在	4,797	68,474	3,881	69,390

(単位 百万円)

	当第3四半期連結累計期間			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益 (損失)	
2018年3月31日現在	53,448	69,292	3,248	119,492
A S U 2016-01の適用による累積影響額 (注1)	-	-	3,083	3,083
連結子会社による資本取引及びその他	10	-	-	10
組替修正前その他の包括利益 (損失)	326	-	7	319
組替修正額	803	3,284	-	2,481
その他の包括利益 (損失)	477	3,284	7	2,800
非支配持分帰属その他の包括利益	165	1	-	166
2018年12月31日現在	53,750	66,007	158	119,599

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額からの組替修正額の内訳は、次のとおりであります。

	組替修正額(1)		(単位 百万円) 影響を受ける 四半期連結損益計算書の項目
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	
外貨換算調整額：			
	-	27	販売費及び一般管理費
	-	776	営業外損益 その他
	-	-	税効果額
	-	803	税効果調整後
年金債務調整額：			
	3,260	3,684	営業外損益 その他(2)
	342	400	税効果額
	2,918	3,284	税効果調整後
有価証券未実現利益（損失）：			
	10	-	営業外損益 その他
	-	-	税効果額
	10	-	税効果調整後
組替修正額合計 - 税効果調整後	2,908	2,481	

(1) 金額の増加(減少)は四半期連結損益計算における利益の増加(減少)を示しております。

(2) 純期間年金費用に含めております。(注4)退職年金費用をご参照ください。

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額からの組替修正額の内訳は、次のとおりであります。

	組替修正額(1)		(単位 百万円) 影響を受ける 四半期連結損益計算書の項目
	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	
外貨換算調整額：			
	-	209	営業外損益 その他
	-	-	税効果額
	-	209	税効果調整後
年金債務調整額：			
	1,104	1,225	営業外損益 その他(2)
	113	78	税効果額
	991	1,147	税効果調整後
有価証券未実現利益（損失）：			
	9	-	営業外損益 その他
	-	-	税効果額
	9	-	税効果調整後
組替修正額合計 - 税効果調整後	982	1,356	

(1) 金額の増加(減少)は四半期連結損益計算における利益の増加(減少)を示しております。

(2) 純期間年金費用に含めております。(注4)退職年金費用をご参照ください。

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）に含まれる税効果額及び組替修正額は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間			当第3四半期連結累計期間		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
外貨換算調整額：						
外貨換算調整額の総変動額	34,557	1,490	36,047	2,359	2,685	326
海外関係会社の清算等に伴い 実現した組替修正額	-	-	-	803	-	803
純変動額	34,557	1,490	36,047	3,162	2,685	477
年金債務調整額：						
年金債務調整額の発生額	29	0	29	-	-	-
償却等による組替修正額	3,260	342	2,918	3,684	400	3,284
純変動額	3,289	342	2,947	3,684	400	3,284
有価証券未実現利益（損失）：						
未実現利益（損失）発生額	347	91	256	7	-	7
売却等による組替修正額	10	-	10	-	-	-
純変動額	337	91	246	7	-	7
その他の包括利益（損失）	38,183	1,057	39,240	515	2,285	2,800

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（損失）に含まれる税効果額及び組替修正額は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第3四半期連結会計期間			当第3四半期連結会計期間		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
外貨換算調整額：						
外貨換算調整額の総変動額	21,964	297	21,667	25,296	273	25,023
海外関係会社の清算等に伴い 実現した組替修正額	-	-	-	209	-	209
純変動額	21,964	297	21,667	25,087	273	24,814
年金債務調整額：						
年金債務調整額の発生額	0	0	0	-	-	-
償却等による組替修正額	1,104	113	991	1,225	78	1,147
純変動額	1,104	113	991	1,225	78	1,147
有価証券未実現利益（損失）：						
未実現利益（損失）発生額	721	219	502	6	-	6
売却等による組替修正額	9	-	9	-	-	-
純変動額	712	219	493	6	-	6
その他の包括利益（損失）	23,780	629	23,151	23,868	195	23,673

(注12) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算における分子及び分母の調整は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する四半期純利益	52,269	52,269	63,485	63,485

	(単位 千株)			
	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
加重平均発行済普通株式数	126,218	126,218	126,267	126,267
ストックオプション行使による増加株式数	-	323	-	313
加重平均発行済普通株式数 - 合計	126,218	126,541	126,267	126,580

	(単位 円)			
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	414.12	413.06	502.78	501.54

	(単位 百万円)			
	前第3四半期 連結会計期間		当第3四半期 連結会計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する四半期純利益	21,580	21,580	22,409	22,409

	(単位 千株)			
	前第3四半期 連結会計期間		当第3四半期 連結会計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
加重平均発行済普通株式数	126,225	126,225	126,281	126,281
ストックオプション行使による増加株式数	-	334	-	287
加重平均発行済普通株式数 - 合計	126,225	126,559	126,281	126,568

	(単位 円)			
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	170.96	170.51	177.45	177.05

前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間において、当社の一部のストックオプションは、その影響が希薄化効果を有しないため、それぞれの希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。また、ある特定の業績条件を達成した際に権利確定となる当社の一部のストックオプションは、2018年12月31日時点においては、その条件の達成可能性が確からしくないため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。

(注13) 長期性資産の減損

前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間において、長期性資産の減損損失をそれぞれ973百万円及び948百万円計上しております。当第3四半期連結累計期間において、長期性資産の減損損失を4,720百万円計上しております。販売の低迷等に伴う収益力の低下により回収が見込めない資産について、帳簿価額を公正価値まで減額しております。

なお、減損損失は連結損益計算書の、その他の営業費用(収益)に含めております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、減損損失の内訳は次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
受動部品	9	9
センサ応用製品	-	-
磁気応用製品	87	4,711
エネルギー応用製品	703	-
その他	8	-
小計	807	4,720
全社及び消去	166	-
合計	973	4,720

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、減損損失の内訳は次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
受動部品	4	-
センサ応用製品	-	-
磁気応用製品	67	-
エネルギー応用製品	703	-
その他	8	-
小計	782	-
全社及び消去	166	-
合計	948	-

(注14) 買収

(1) InvenSense, Inc. (以下、InvenSense)

2017年5月18日(以下、取得日)、当社グループは、2016年12月21日に締結された買収契約に従い、発行済株式の100%に当たる96,253千株を取得価額142,758百万円で現金取得し、InvenSense及びその子会社は当社の連結子会社となりました。取得関連費用1,263百万円は、販売費及び一般管理費に含めております。

InvenSenseは米国カリフォルニア州に本社を置いており、その主な事業は慣性センサ、加速度センサ、角速度センサ、磁気コンパス、音声センサ等の各種センサ及び制御ソフトウェアの開発、ファブレス製造及び販売です。InvenSenseの買収によって、当社グループのセンサ事業は、製品・技術の双方においてポートフォリオが拡充され、またIoTや車載、ICT向けなど幅広いセンサソリューション領域における強力なプレイヤーとなり、革新的な次世代製品創出、新しいプラットフォームの提供等が可能となります。加えて複数のセンサ技術とソフトウェアを組み合わせ、より高い付加価値を有する製品を提供するセンサフュージョンにより、更なる事業機会を狙うことができます。

取得日における取得した資産及び引き受けた負債の金額は、以下のとおりであります。なお、前連結会計年度末において、取得価額の配分は完了しております。

	(単位 百万円)
	公正価値
流動資産	38,048
有形固定資産	4,154
無形固定資産	30,170
投資及びその他の資産	654
資産合計	73,026
流動負債	27,679
固定負債	2,929
負債合計	30,608
取得純資産	42,418
のれん	100,340
合計	142,758

無形固定資産のうち主なものは、耐用年数8年の技術15,775百万円及び非償却の仕掛研究開発12,915百万円であります。のれん100,340百万円は主として両社の経営資源の融合による超過収益力を見込んだことにより、取得原価が企業結合時の時価総額を上回ったため計上されたものであります。当該のれんは税務上損金算入されません。

当社グループは、InvenSense及びその子会社の取得日以降の経営成績を、当社の連結財務諸表に含めておりますが、当該経営成績は重要ではありません。また2017年4月1日において当該買収が行われたと仮定した場合の、前第3四半期連結累計期間における、売上高及び当社株主に帰属する四半期純利益への影響額も重要ではありません。

(2) Chirp Microsystems Inc. (以下、Chirp)

2018年2月28日(以下、取得日)、当社グループは、2018年2月28日に締結された買収契約の条件に従い、Chirpの発行済株式の100%に当たる29,368千株を取得価額3,015百万円で現金取得し、Chirpは当社の連結子会社となりました。取得関連費用103百万円は、販売費及び一般管理費に含めております。

Chirpは米国カリフォルニア州に本社を置いており、その主な事業は高性能超音波3Dセンサの設計・開発・供給であります。Chirpの買収を通じ、当社グループはセンサ・アクチュエーター事業をさらに加速させます。

取得日における取得した資産及び引き受けた負債の金額は、以下のとおりであります。また本四半期報告書提出日現在、取得価額の配分は完了しております。

	(単位 百万円)
	公正価値
流動資産	200
有形及び無形固定資産	774
その他の資産	218
資産合計	1,192
流動負債	258
固定負債	216
負債合計	474
取得純資産	718
のれん	2,297
合計	3,015

無形固定資産のうち主なものは、非償却の仕掛研究開発770百万円であります。のれん2,297百万円は主として両社の経営資源の融合による超過収益力を見込んだことにより、取得原価が企業結合時の時価総額を上回ったため計上されたものであります。当該のれんは税務上損金算入されません。

当社グループは、Chirpの取得日以降の経営成績を、当社の連結財務諸表に含めておりますが、当該経営成績は重要ではありません。また2017年4月1日において当該買収が行われたと仮定した場合の、前第3四半期連結累計期間における、売上高及び当社株主に帰属する四半期純利益への影響額も重要ではありません。

(注15) 事業の譲渡

2017年2月3日、当社は2016年1月13日に締結したQualcomm Incorporated(以下、Qualcomm)との合併会社の設立を伴う業務提携契約に基づき、当社グループの高周波部品事業の一部について事業移管を実行し、また当社の100%子会社であるTDK Electronics AGが保有する、当該事業を運営する会社を傘下にもつ持株会社である、RF360 Holdings Singapore PTE.Ltd.(以下、RF360 Holdings)の持分51%を、Qualcommの間接所有である100%子会社Qualcomm Global Trading PTE.Ltd.(以下、QGT)へ譲渡いたしました。事業譲渡実行日から30ヶ月後に、RF360 Holdingsの残りの持分49%を売却及び購入するオプションが、それぞれ当社グループ及びQGTに付与されております。同取引の対価には複数年度にわたって認識される条件付き対価が含まれており、当第3四半期連結累計期間において実現または実現可能になった金額については、事業譲渡損益として四半期連結損益計算書上のその他の営業費用(収益)に計上されています。残存するRF360 Holdingsの持分49%については、関連会社投資として四半期連結貸借対照表に計上しております。

(注16) 収益

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、セグメント区分、製品群及び地域別に売上高を分解しております。分解した売上高の内訳は以下のとおりです。地域別セグメント情報の詳細については、(注17)セグメント情報をご参照ください。なお、当社グループはASU2014-09「顧客との契約から生じる収益」を、すべての契約を対象として期首の利益剰余金を直接累積的に調整する、修正遡及適用アプローチを採用しており、前第3四半期連結累計期間及び会計期間については修正再表示しておりません。

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	11,256	19,316	30,694	36,553	17,728	115,547
インダクティブデバイス	15,462	13,839	33,328	41,569	14,173	118,371
その他受動部品	8,732	4,214	19,967	35,354	9,624	77,891
受動部品	35,450	37,369	83,989	113,476	41,525	311,809
センサ応用製品	9,971	4,657	15,340	23,990	4,112	58,070
磁気応用製品	17,716	10,226	10,214	90,444	82,085	210,685
エネルギー応用製品	14,705	22,412	8,947	274,030	22,356	342,450
その他	7,279	7,939	1,631	19,229	5,605	41,683
売上高 合計	85,121	82,603	120,121	521,169	155,683	964,697
	当第3四半期連結累計期間					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	12,538	21,742	33,808	43,213	19,764	131,065
インダクティブデバイス	15,145	14,602	34,434	43,372	14,869	122,422
その他受動部品	8,397	4,801	21,770	33,334	9,735	78,037
受動部品	36,080	41,145	90,012	119,919	44,368	331,524
センサ応用製品	11,260	6,131	16,503	20,232	5,052	59,178
磁気応用製品	14,272	7,809	6,605	70,849	112,741	212,276
エネルギー応用製品	16,277	22,684	10,006	350,807	25,946	425,720
その他	8,202	5,647	1,421	26,481	2,294	44,045
売上高 合計	86,091	83,416	124,547	588,288	190,401	1,072,743

(単位 百万円)

	前第3四半期連結会計期間					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	4,016	6,872	10,547	12,671	5,983	40,089
インダクティブデバイス	5,437	4,670	11,389	14,095	4,693	40,284
その他受動部品	2,987	1,424	6,439	14,908	3,136	28,894
受動部品	12,440	12,966	28,375	41,674	13,812	109,267
センサ応用製品	3,940	1,645	5,036	9,045	1,925	21,591
磁気応用製品	6,745	3,442	4,553	29,087	28,704	72,531
エネルギー応用製品	5,341	8,273	3,173	102,644	5,535	124,966
その他	2,556	3,262	753	4,679	1,521	12,771
売上高 合計	31,022	29,588	41,890	187,129	51,497	341,126
	当第3四半期連結会計期間					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	4,496	6,894	10,257	14,262	6,812	42,721
インダクティブデバイス	5,139	4,994	10,911	13,617	4,823	39,484
その他受動部品	2,778	1,583	6,732	10,278	3,126	24,497
受動部品	12,413	13,471	27,900	38,157	14,761	106,702
センサ応用製品	4,043	2,028	5,155	6,722	1,753	19,701
磁気応用製品	4,709	1,702	1,934	19,956	38,109	66,410
エネルギー応用製品	5,993	8,041	3,426	117,213	10,699	145,372
その他	2,717	1,296	364	7,677	564	12,618
売上高 合計	29,875	26,538	38,779	189,725	65,886	350,803

当社グループは、グローバルに展開するICT関連企業、自動車・自動車部品メーカー、家電・産業機器メーカー等を主な顧客に、受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエネルギー応用製品等の販売を行っており、これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

製品の移転と交換に当社グループが受け取る取引価格は、値引き、顧客特典、売上に応じた割戻し等の変動対価を含んでいる場合があります。当社グループは、変動対価に関する不確実性が解消された時点で収益認識累計額の重要な戻し入れが生じない可能性が高い範囲で、変動対価を取引価格に含めております。変動対価は、過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積もっており、直近の情報に基づき定期的に見直ししております。

当社グループは、主に個別契約に基づく製品の販売において、顧客から受領した対価のうち既に収益として認識した金額を上回る部分を、財またはサービスの移転による履行義務を充足するまで前受金として計上しております。2018年3月31日及び2018年12月31日現在における前受金は、それぞれ1,307百万円、932百万円であり、四半期連結貸借対照表の、その他の流動負債に含めております。2018年3月31日時点の前受金のうち865百万円を当第3四半期連結累計期間に、0百万円を当第3四半期連結会計期間に、収益として認識しております。また、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

2018年12月31日現在において、未充足、もしくは一部未充足の履行義務はありません。また契約資産の残高はありません。

(注17) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当社グループにおける事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、マネジメントが経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定常的に用いている区分であります。

事業の種類別セグメントは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エネルギー応用製品」の4つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としてしております。

なお、当社グループは、2018年4月1日付で新たにエネルギーソリューションズビジネスカンパニーを設置し、また、一部の事業について管理区分の変更を行ったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より「エネルギー応用製品」セグメントを新設しております。従来「フィルム応用製品」に属してありましたエネルギーデバイス（二次電池）、「磁気応用製品」に属してありました電源、「その他」に属してありました一部製品は、当第1四半期連結会計期間より新たな報告セグメント「エネルギー応用製品」として表示しております。

また、当第1四半期連結会計期間における組織変更により、従来「受動部品」に属していた一部製品を「その他」に、「その他」に属していた一部製品を「受動部品」及び「センサ応用製品」に属していた一部製品を「その他」にそれぞれ区分変更しております。

上記に伴い、前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間の数値についても変更後の区分に組替えております。

セグメント区分とそれを構成する主な事業は、次のとおりであります。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス（二次電池）、電源
その他	メカトロニクス（製造設備）等

事業の種類別セグメントにおけるセグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	311,809	331,524
セグメント間取引	3,208	2,577
計	315,017	334,101
センサ応用製品：		
外部顧客に対する売上高	58,070	59,178
セグメント間取引	65	78
計	58,135	59,256
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	210,685	212,276
セグメント間取引	144	609
計	210,829	212,885
エネルギー応用製品：		
外部顧客に対する売上高	342,450	425,720
セグメント間取引	2	9
計	342,452	425,729
その他：		
外部顧客に対する売上高	41,683	44,045
セグメント間取引	25,899	23,172
計	67,582	67,217
セグメント間取引消去	29,318	26,445
合計	964,697	1,072,743

セグメント利益（損失）

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
受動部品	36,662	45,110
センサ応用製品	14,038	14,972
磁気応用製品	15,576	12,234
エネルギー応用製品	59,381	78,983
その他	1,059	3,968
小計	98,640	117,387
全社及び消去	20,969	22,449
営業利益	77,671	94,938
営業外損益（純額）	55	6,147
税引前四半期純利益	77,726	88,791

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	109,267	106,702
セグメント間取引	1,174	885
計	110,441	107,587
センサ応用製品：		
外部顧客に対する売上高	21,591	19,701
セグメント間取引	8	38
計	21,599	19,739
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	72,531	66,410
セグメント間取引	50	572
計	72,581	66,982
エネルギー応用製品：		
外部顧客に対する売上高	124,966	145,372
セグメント間取引	-	2
計	124,966	145,374
その他：		
外部顧客に対する売上高	12,771	12,618
セグメント間取引	8,124	8,535
計	20,895	21,153
セグメント間取引消去	9,356	10,032
合計	341,126	350,803

セグメント利益（損失）

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
受動部品	13,552	14,709
センサ応用製品	3,720	5,468
磁気応用製品	6,883	7,827
エネルギー応用製品	24,327	24,635
その他	198	1,212
小計	40,844	40,491
全社及び消去	7,387	7,733
営業利益	33,457	32,758
営業外損益（純額）	15	1,766
税引前四半期純利益	33,472	30,992

セグメント利益（損失）は、純売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費、その他の営業費用（収益）を差し引いたものであります。

全社に含まれる費用は主として、本社機能部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

地域別セグメント情報

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
日本	85,121	86,091
米州	82,603	83,416
欧州	120,121	124,547
中国	521,169	588,288
アジア他	155,683	190,401
合計	964,697	1,072,743

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
日本	31,022	29,875
米州	29,588	26,538
欧州	41,890	38,779
中国	187,129	189,725
アジア他	51,497	65,886
合計	341,126	350,803

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国
- (2) 欧州 ドイツ
- (3) アジア他 タイ、フィリピン、インド、韓国

(注18) 税金

2017年12月22日に米国において税制改正法案が成立し、2018年1月1日以降、連邦法人税率の引き下げ等が実施されております。税制改正の影響は、法律の制定日を含む期間の期間損益として認識されております。

税制改正の影響で主たるものは、連邦法人税率の引き下げによる繰延税金資産及び負債の評価替えであります。その結果、前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間において、法人税等が3,513百万円増加しております。

2【その他】

2018年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....10,102百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....80円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月4日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

T D K 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山根 洋人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新垣 康平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して、T D K株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。